

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
コード番号 3623
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定期 2026年3月24日
有価証券報告書提出予定期 2026年3月23日
決算説明資料作成の有無 有

上場取引所 URL <https://www.billingssystem.co.jp>
(氏名) 石塚 昭浩 (TEL) 03-5501-4400
(氏名) 長谷川 肇 配当支払開始予定日 2026年3月25日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4,546	7.8	647	3.4	651	4.6	408	0.3	
2024年12月期	4,218	11.5	626	34.3	623	34.3	406	35.6
(注) 包括利益	2025年12月期		466百万円(9.4%)	2024年12月期		426百万円(34.3%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 64.87	円 銭 —	% 13.7	% 2.3	% 14.2
2024年12月期	円 銭 64.70	円 銭 —	% 15.3	% 2.6	% 14.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 30,146	百万円 3,276	% 10.4	円銭 498.14
2024年12月期	百万円 25,954	百万円 2,958	% 10.9	円銭 450.36

(参考)自己資本 2025年12月期 3,132百万円 2024年12月期 2,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 4,201	百万円 △37	百万円 △147	百万円 27,669
2024年12月期	4,356	△48	△80	23,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	22.50	22.50	141	34.8	5.3
2025年12月期	—	0.00	—	25.80	25.80	162	39.8	5.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50		35.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	6,564,400株	2024年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	275,020株	2024年12月期	275,020株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,289,380株	2024年12月期	6,289,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,939	8.8	451	△0.8	463	0.1	313	△2.3
2024年12月期	3,620	11.9	455	71.1	462	70.2	320	68.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	49.77		—					
2024年12月期	50.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	22,481		2,606		11.6		414.46	
2024年12月期	19,906		2,401		12.1		381.79	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,606百万円 2024年12月期 2,401百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,785	21.5	710	53.4	483	54.4	76.84	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意点については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、世界経済の減速懸念、国際情勢の不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する決済市場におきましては、政府によるキャッシュレス決済の普及促進や消費者の利便性志向の高まりに加え、人手不足を背景とした省力化・業務効率化の必要性から、事業者側においてもキャッシュレス決済の導入が進展しております。さらに、行政・金融機関によるDXの推進や、税公金および公共料金分野におけるデジタル収納ニーズの拡大を背景に、市場全体は引き続き拡大基調にあります。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進するとともに、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業のさらなる売上拡大に向け取り組んでまいりました。

スマート決済サービスPayBにつきましては、金融機関との連携強化および利用可能な払込票発行機関（加盟店）の拡大を継続した結果、2025年12月末時点で18,431社・団体にまで広がっております。

また、金融機関向け「ATM PayB」や、キオスク端末と連携した「キオスク PayB」など、多様なチャネルでのサービス展開を進めています。加えて、教育機関向けには、「学費収納管理システム」の多通貨対応など、特定業種向けソリューションの拡充にも取り組んでおります。

さらに、法人向け決済サービス「PayB for Business」の取扱いを開始し、公共料金等支払代行サービスとの並行展開を進めるとともに、外部のDXソリューションや企業向けSaaSサービスとの機能連携を積極的に推進しております。2025年10月には株式会社ジェーシービーと業務提携を行い、同社が中小企業・個人事業主向けに提供している資金管理ポータル「Cashmap」に「PayB for Business」を搭載し、税金や公共料金の支払機能を追加し自社サービスとして提供することが決定しております。

これらの取り組みにより、PayBサービスの更なる利便性向上と利用者の拡大を図るとともに、金融機関や事業会社等に向けて、PayBを活用した業務効率化・改善ソリューションの提供を積極的に推進しております。

キャッシュレス決済端末事業につきましては、受託開発案件において計画外の売上計上があったことから、受託開発売上は期初計画を上回る結果となりました。一方で、JR駅構内のロッカーや駐車場、自動販売機など非対面領域での端末導入は堅調に推移したものの、新型端末「PT 10Pro」の開発が遅延し本格的な販売開始が翌期へずれ込んだことから、端末販売に係る売上高は期初計画を下回りました。

既存サービスでは、クイック入金サービスにおいて円安傾向が継続したものの、社会問題となった証券口座の不正利用急増に伴うインターネット証券取引時の本人認証強化の影響等により取扱件数が鈍化したため期初計画を下回りました。一方、収納代行サービスは取扱件数が好調に推移したため、期初計画を上回る結果となっています。

その他のサービスについても定常売上は概ね期初計画を上回り堅調に推移しましたが、スポット売上については、一部の案件が、翌期へ期ずれした影響により、期初計画を下回る結果となっています。

この結果、利益率の高いクイック入金の定常売上が期初計画を下回ったことや、スポット案件の一部が翌期へ期ずれしたことなどから、営業利益および経常利益はともに期初計画を下回る結果となりました。

なお、新規企画案件に係るソフトウェア開発において、事業開始の目途が立たないことから、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末に減損損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,546,706千円（前連結会計年度売上高4,218,230千円）、営業利益647,366千円（前連結会計年度営業利益626,111千円）、経常利益651,905千円（前連結会計年度経常利益623,485千円）、親会社株主に帰属する当期純利益408,022千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益406,905千円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は4,192,338千円増加(前連結会計年度比16.2%増)し、30,146,750千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、現金及び預金が4,016,180千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は3,874,189千円増加(同比16.8%増)し、26,869,752千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、預り金が3,978,226千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は318,149千円増加(同比10.8%増)し、3,276,997千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益408,022千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金33,963千円の計上及び剰余金の配当141,511千円を実施したことなどによるものであります。

※なお、サマリー情報（2）連結財政状態に記載しておりますとおり、当社の自己資本比率は、収納代行サービス等の事業に伴い、加盟店からの預り金を保有していることから10.4%（前連結会計年度末10.9%）となっておりますが、預り金と現金及び預金を相殺した実質的な自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末75.5%）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して4,016,180千円増加となり、残高は27,669,879千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,201,455千円(前連結会計年度末は4,356,214千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益600,851千円、預り金の増加による収入3,978,226千円などの資金増加要因が売掛金の増加による支出80,026千円、立替金の増加による支出74,438千円及び法人税等の支払額の増加による支出250,769千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は37,852千円(前連結会計年度末は48,313千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出37,206千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は147,848千円(前連結会計年度末は80,695千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い額141,248千円などの資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	10.9	10.4
時価ベースの自己資本比率	33.4	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	919.5	564.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行して、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、即時口座振替サービス、キャッシュレス決済端末の開発・販売に注力することで、更なる売上拡大を目指してまいります。

当社グループは2024年12月に、2025年12月期を初年度とする3か年の中期経営計画（2025年12月期～2027年12月期）を公表いたしました。中期経営計画では「国内決済基盤の拡充」をテーマに掲げ、2027年度の経営目標達成に向け、①既存サービスの強化・深化、②教育・医療等特定業種向けソリューションの構築・推進、③ペーパレス請求・決済サービスの構築・推進、④PayBの法人向け展開、⑤パートナー企業とのアライアンス拡大・強化、⑥新商品・サービスの開発、以上の6項目を事業戦略の柱とし、人材・財務・広報IRからなる経営基盤強化戦略と合わせ推進しております。

本中期経営計画期間（2025年12月期～2027年12月期）においては、決済件数および取扱高の拡大を背景に、売上高の年率10～15%程度（数年平均）の成長を目指しております。また、取扱規模の拡大によるスケール効果や売上ミックスの改善、ストック型収益比率の上昇を通じて収益性の向上を図ってまいります。

株主還元につきましては、安定配当を前提としつつ、財務状況や株価水準を踏まえた規律ある株主還元および資本政策を継続してまいります。

以上の方針のもと、次期の連結業績につきましては、売上高5,607,731千円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益929,905千円（前連結会計年度比43.6%増）、経常利益926,012千円（前連結会計年度比42.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益584,996千円（前連結会計年度比43.4%増）を見込んでおります。

なお、国内外の経済情勢に起因する様々な不確実性も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動すること、また、新サービスの進捗状況によって四半期ごとの業績が大きく変動する可能性が予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせて頂いております。今後、業績進捗に応じた開示が可能になった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,803,699	27,819,879
売掛金	456,739	536,765
商品	78,311	74,117
仕掛品	4,226	25,475
その他	1,216,304	1,283,777
流動資産合計	25,559,281	29,740,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,869	87,869
減価償却累計額	△9,948	△16,118
建物（純額）	77,920	71,750
工具、器具及び備品	101,466	91,905
減価償却累計額	△77,409	△76,296
減損損失累計額	△261	△261
工具、器具及び備品（純額）	23,795	15,348
有形固定資産合計	101,715	87,098
無形固定資産		
ソフトウェア	131,320	89,351
無形固定資産合計	131,320	89,351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	50,374
繰延税金資産	40,707	58,452
その他	119,513	123,585
貸倒引当金	△2,127	△2,127
投資その他の資産合計	162,092	230,284
固定資産合計	395,129	406,734
資産合計	25,954,411	30,146,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262, 046	280, 394
未払金	33, 947	42, 835
未払法人税等	153, 973	102, 898
預り金	22, 212, 347	26, 190, 574
未払消費税等	96, 753	42, 292
その他	178, 591	169, 378
流動負債合計	22, 937, 659	26, 828, 374
固定負債		
資産除去債務	32, 662	32, 895
その他	25, 241	8, 482
固定負債合計	57, 903	41, 377
負債合計	22, 995, 562	26, 869, 752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 237, 988	1, 237, 988
資本剰余金	83, 900	83, 900
利益剰余金	1, 659, 530	1, 926, 042
自己株式	△148, 930	△148, 930
株主資本合計	2, 832, 489	3, 099, 000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	–	33, 963
その他の包括利益累計額合計	–	33, 963
非支配株主持分	126, 359	144, 033
純資産合計	2, 958, 848	3, 276, 997
負債純資産合計	25, 954, 411	30, 146, 750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,218,230	4,546,706
売上原価	2,684,563	2,925,898
売上総利益	1,533,666	1,620,808
販売費及び一般管理費	907,555	973,441
営業利益	626,111	647,366
営業外収益		
受取利息	1,549	16,322
受取手数料	240	240
為替差益	–	425
未払配当金除斥益	203	187
預り金精算益	188	116
その他	60	337
営業外収益合計	2,242	17,629
営業外費用		
支払利息	4,737	7,442
為替差損	130	–
雑損失	–	5,648
営業外費用合計	4,867	13,090
経常利益	623,485	651,905
特別損失		
減損損失	–	50,231
固定資産除却損	–	823
特別損失合計	–	51,054
税金等調整前当期純利益	623,485	600,851
法人税、住民税及び事業税	210,593	198,710
法人税等調整額	△13,384	△30,155
法人税等合計	197,208	168,554
当期純利益	426,276	432,296
非支配株主に帰属する当期純利益	19,370	24,274
親会社株主に帰属する当期純利益	406,905	408,022

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	426,276	432,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	33,963
その他の包括利益合計	—	33,963
包括利益	426,276	466,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,905	441,986
非支配株主に係る包括利益	19,370	24,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	1,328,097	△148,891	2,501,095	-	-	112,488	2,613,584
当期変動額									
剩余金の配当			△75,473		△75,473			△5,500	△80,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,905		406,905				406,905
自己株式の取得				△39	△39				△39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						-	-	19,370	19,370
当期変動額合計	-	-	331,432	△39	331,393	-	-	13,870	345,264
当期末残高	1,237,988	83,900	1,659,530	△148,930	2,832,489	-	-	126,359	2,958,848

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	1,659,530	△148,930	2,832,489	-	-	126,359	2,958,848
当期変動額									
剩余金の配当			△141,511		△141,511			△6,600	△148,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,022		408,022				408,022
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						33,963	33,963	24,274	58,238
当期変動額合計	-	-	266,511	-	266,511	33,963	33,963	17,674	318,149
当期末残高	1,237,988	83,900	1,926,042	△148,930	3,099,000	33,963	33,963	144,033	3,276,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623, 485	600, 851
減価償却費	48, 228	43, 089
減損損失	-	50, 231
受取利息	△1, 549	△16, 322
支払利息	4, 737	7, 442
固定資産除却損	-	823
売上債権の増減額（△は増加）	△80, 201	△80, 026
棚卸資産の増減額（△は増加）	8, 239	△17, 055
立替金の増減額（△は増加）	△348, 512	△74, 438
仕入債務の増減額（△は減少）	58, 900	18, 348
未払金の増減額（△は減少）	24, 552	△16
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	5, 212	984
未払消費税等の増減額（△は減少）	74, 154	△54, 460
預り金の増減額（△は減少）	4, 078, 433	3, 978, 226
その他	△1, 913	△14, 334
小計	4, 493, 766	4, 443, 344
利息及び配当金の受取額	1, 549	16, 322
利息の支払額	△4, 737	△7, 442
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△134, 364	△250, 769
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 356, 214	4, 201, 455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150, 000	△150, 000
定期預金の払戻による収入	150, 000	150, 000
有形固定資産の取得による支出	△256	△351
無形固定資産の取得による支出	△48, 557	△37, 206
敷金及び保証金の差入による支出	-	△294
関係会社貸付の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48, 313	△37, 852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75, 155	△141, 248
自己株式の取得による支出	△39	-
非支配株主への配当金の支払額	△5, 500	△6, 600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80, 695	△147, 848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4, 227, 075	4, 016, 180
現金及び現金同等物の期首残高	19, 426, 623	23, 653, 699
現金及び現金同等物の期末残高	23, 653, 699	27, 669, 879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 450円36銭	1株当たり純資産額 498円14銭
1株当たり当期純利益金額 64円70銭	1株当たり当期純利益金額 64円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,958,848	3,276,997
普通株式に係る純資産額(千円)	2,832,489	3,132,964
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	126,359	144,033
普通株式の発行済株式数(株)	6,564,400	6,564,400
普通株式の自己株式数(株)	275,020	275,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,289,380	6,289,380

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	406,905	408,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	406,905	408,022
普通株式の期中平均株式数(株)	6,289,396	6,289,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。